



納品期限緩和シェア分析

令和4年3月8日  
公益財団法人流通経済研究所

# 報告書の構成

---

1. 調査の概要
2. 調査結果概要

# 1. 調査の概要 (1) 調査の目的

---

- 今後、納品期限緩和が進んでいる地域をモデル地域とし、事業者・農政局・地方公共団体等と連携して取り組みを重点的に促すための材料となるデータを整備する。
- 具体的には、地域(都道府県、農政局管轄単位等)で、納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高シェアを出すことにより、売上高ベースで納品期限緩和が進んでいる地域を明らかにして、モデル地域として特定する。

# 1. 調査の概要（2）調査方法・調査内容等

- **地域(都道府県、農政局管轄単位)の特定**  
農政局管轄単位は、以下の通りである。

農政局管轄単位	対象県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- **納品期限緩和を実施している食品小売業の特定**  
2021年10月29日 農林水産省のHP公表186事業者のうち、公表可能な133社（総合スーパー13社、生活協同組合33社、食品スーパー87社）を対象とした。

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211029.html>

# 1. 調査の概要 (2) 調査方法・調査内容等

---

- 都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアの売上高シェアの特定  
下記に従い、売上高シェアを特定

①(株)流通企画「2021 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」より、県・食品小売業単位の売上高を取得

②都道府県、農政局管轄毎に売上高を以下単位で集計

- ・納品期限緩和を実施している食品小売業
- ・全食品小売業

③都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアを以下計算式で特定

売上高(納品期限緩和を実施している食品小売業) ÷ 売上高(食品小売業)

## 2. 調査結果概要 (1) 農政局管轄単位

- 全国では、売上高シェアで46.1%の食品小売業が納品期限緩和を進めている。
- 最も納品期限緩和を進めているのは、北海道(70.3%)であり、次いで北陸(68.5%)、東北(56.4%)となる。
- 売上シェアは前年度と比較し、4.7%増加  
最も増加したのは、東北(20.2%)であり、次いで東海(18.7%)、四国(16.2%)となる。

単位：百万円

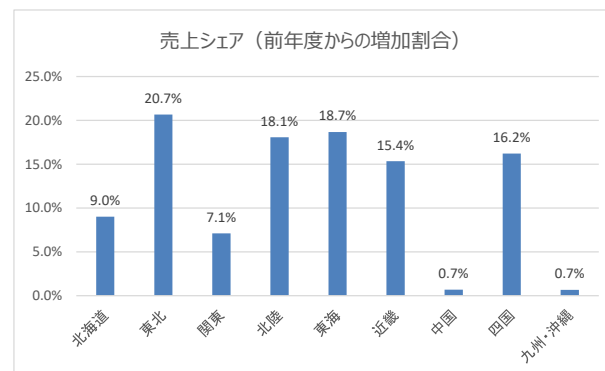
農政局 管轄単位	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
	売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上シェア ※1
全国	25,670,441	—	172	11,838,418	46.1%
北海道	1,133,488	4%	10	796,455	70.3%
東北	1,798,805	7%	14	1,014,432	56.4%
関東	10,254,257	40%	40	4,157,984	40.5%
北陸	1,081,801	4%	18	741,563	68.5%
東海	2,089,887	8%	20	1,148,490	55.0%
近畿	4,277,491	17%	26	2,174,968	50.8%
中国	1,559,557	6%	12	687,103	44.1%
四国	819,330	3%	9	363,395	44.4%
九州・沖縄	2,655,825	10%	23	754,026	28.4%

農政局 管轄単位	売上シェア		
	令和3年度	令和2年度	増減
全国	46.1%	36.0%	10.1%
北海道	70.3%	61.2%	9.0%
東北	56.4%	35.7%	20.7%
関東	40.5%	33.4%	7.1%
北陸	68.5%	50.5%	18.1%
東海	55.0%	36.3%	18.7%
近畿	50.8%	35.5%	15.4%
中国	44.1%	43.4%	0.7%
四国	44.4%	28.1%	16.2%
九州・沖縄	28.4%	27.7%	0.7%

※「2021 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」(株)流通企画)より売上高を集計

### ※1 売上高シェア

「全食品小売業の売上高」のうち、「納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高」の割合のことをいう。



## 2. 調査結果概要 (2) 県単位

- **最も納品期限緩和を進めているのは、富山県（78.7%）であり、次いで新潟県（72.5%）、北海道（70.3%）となる。**
- **最も納品期限緩和を進められていないのは、鹿児島県（18.7%）であり、次いで沖縄県（20.2%）、山梨県（21.4%）となる。**

単位：百万円							単位：百万円						
農政局 管轄単位	都道府県	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業			農政局 管轄単位	都道府県	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
		売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※1			売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※1
北海道	北海道	1,133,488	4.4%	10	796,455	70.3%	近畿	滋賀県	311,038	1.2%	7	173,289	55.7%
東北	青森県	287,045	1.1%	7	173,371	60.4%	近畿	京都府	523,622	2.0%	14	285,680	54.6%
東北	岩手県	264,883	1.0%	6	164,130	62.0%	近畿	大阪府	1,797,509	7.0%	17	897,327	49.9%
東北	宮城県	450,531	1.8%	9	285,757	63.4%	近畿	兵庫県	1,177,957	4.6%	16	596,945	50.7%
東北	秋田県	235,232	0.9%	4	96,893	41.2%	近畿	奈良県	286,846	1.1%	10	142,709	49.8%
東北	山形県	214,674	0.8%	2	82,963	38.6%	近畿	和歌山県	180,519	0.7%	4	79,018	43.8%
東北	福島県	346,441	1.3%	7	211,318	61.0%	中国	鳥取県	123,065	0.5%	5	34,366	27.9%
関東	茨城県	616,747	2.4%	10	357,922	58.0%	中国	島根県	125,383	0.5%	4	27,738	22.1%
関東	栃木県	380,260	1.5%	13	243,637	64.1%	中国	岡山県	411,022	1.6%	8	178,143	43.3%
関東	群馬県	377,093	1.5%	7	130,297	34.6%	中国	広島県	607,339	2.4%	9	267,310	44.0%
関東	埼玉県	1,558,520	6.1%	17	663,624	42.6%	中国	山口県	292,747	1.1%	8	179,546	61.3%
関東	千葉県	1,426,657	5.6%	16	530,135	37.2%	四国	徳島県	155,142	0.6%	5	56,923	36.7%
関東	東京都	2,677,319	10.4%	19	1,125,363	42.0%	四国	香川県	235,563	0.9%	5	119,142	50.6%
関東	神奈川県	1,902,329	7.4%	18	731,460	38.5%	四国	愛媛県	285,708	1.1%	7	162,117	56.7%
関東	山梨県	166,595	0.6%	7	35,622	21.4%	四国	高知県	142,918	0.6%	3	68,914	48.2%
関東	長野県	431,311	1.7%	8	126,103	29.2%	九州・沖縄	福岡県	843,492	3.3%	11	272,966	32.4%
北陸	新潟県	499,616	1.9%	11	362,389	72.5%	九州・沖縄	佐賀県	158,000	0.6%	6	42,877	27.1%
北陸	富山県	218,457	0.9%	10	171,864	78.7%	九州・沖縄	長崎県	231,931	0.9%	4	62,041	26.7%
北陸	石川県	219,562	0.9%	8	139,080	63.3%	九州・沖縄	熊本県	305,719	1.2%	6	98,438	32.2%
北陸	福井県	144,167	0.6%	5	68,230	47.3%	九州・沖縄	大分県	228,765	0.9%	8	81,692	35.7%
東海	岐阜県	359,702	1.4%	11	223,792	62.2%	九州・沖縄	宮崎県	243,812	0.9%	4	61,604	25.3%
東海	静岡県	717,426	2.8%	9	214,994	30.0%	九州・沖縄	鹿児島県	303,367	1.2%	5	56,733	18.7%
東海	愛知県	1,332,214	5.2%	16	729,824	54.8%	九州・沖縄	沖縄県	340,739	1.3%	1	68,947	20.2%
東海	三重県	397,971	1.6%	9	194,875	49.0%							

※(株)流通企画「2021 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」より売上高を集計

※1 売上高シェア

「全食品小売業の売上高」のうち、「納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高」の割合のことをいう。

## 2. 調査結果概要 (2) 県単位 -前年度からの売上シェア増減-

- 前年度と比較して売上シェアが最も増加したのは、青森県（41.5%）であり、次いで和歌山県（37.5%）、香川県（30.5%）となる。
- 前年度と比較して売上シェアが最も減少したのは、佐賀県（-4.6%）となる。

農政局 管轄単位	都道府県	売上高シェア ※1		
		令和2年度	令和3年度	増減
北海道	北海道	61.2%	70.3%	9.0%
東北	青森県	18.9%	60.4%	41.5%
東北	岩手県	48.4%	62.0%	13.6%
東北	宮城県	43.7%	63.4%	19.7%
東北	秋田県	40.0%	41.2%	1.2%
東北	山形県	38.4%	38.6%	0.3%
東北	福島県	48.3%	61.0%	12.7%
関東	茨城県	52.9%	58.0%	5.2%
関東	栃木県	61.5%	64.1%	2.6%
関東	群馬県	36.8%	34.6%	-2.2%
関東	埼玉県	43.3%	42.6%	-0.8%
関東	千葉県	38.3%	37.2%	-1.1%
関東	東京都	40.4%	42.0%	1.7%
関東	神奈川県	36.8%	38.5%	1.7%
関東	山梨県	20.4%	21.4%	1.0%
関東	長野県	29.8%	29.2%	-0.6%
北陸	新潟県	67.6%	72.5%	4.9%
北陸	富山県	78.7%	78.7%	0.0%
北陸	石川県	54.0%	63.3%	9.4%
北陸	福井県	34.0%	47.3%	13.3%
東海	岐阜県	51.7%	62.2%	10.6%
東海	静岡県	28.6%	30.0%	1.4%
東海	愛知県	41.7%	54.8%	13.0%
東海	三重県	42.9%	49.0%	6.1%

農政局 管轄単位	都道府県	売上高シェア ※1		
		令和2年度	令和3年度	増減
近畿	滋賀県	55.2%	55.7%	0.5%
近畿	京都府	48.7%	54.6%	5.8%
近畿	大阪府	44.4%	49.9%	5.6%
近畿	兵庫県	48.2%	50.7%	2.5%
近畿	奈良県	31.8%	49.8%	17.9%
近畿	和歌山県	6.3%	43.8%	37.5%
中国	鳥取県	30.3%	27.9%	-2.4%
中国	島根県	21.0%	22.1%	1.1%
中国	岡山県	42.5%	43.3%	0.8%
中国	広島県	43.9%	44.0%	0.1%
中国	山口県	60.5%	61.3%	0.8%
四国	徳島県	16.3%	36.7%	20.4%
四国	香川県	20.1%	50.6%	30.5%
四国	愛媛県	38.8%	56.7%	17.9%
四国	高知県	32.7%	48.2%	15.5%
九州・沖縄	福岡県	32.2%	32.4%	0.2%
九州・沖縄	佐賀県	31.8%	27.1%	-4.6%
九州・沖縄	長崎県	26.7%	26.7%	0.1%
九州・沖縄	熊本県	24.7%	32.2%	7.5%
九州・沖縄	大分県	34.7%	35.7%	1.0%
九州・沖縄	宮崎県	24.5%	25.3%	0.8%
九州・沖縄	鹿児島県	17.9%	18.7%	0.8%
九州・沖縄	沖縄県	21.9%	20.2%	-1.6%

※(株)流通企画「2021 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」より売上高を集計

※1 売上高シェア

「全食品小売業の売上高」のうち、「納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高」の割合のことをいう。